

【論 説】

藩札の整理をめぐる*

—明治初年における通貨統合の一側面—

鹿 野 嘉 昭

1 は じ め に

江戸時代に各地の大名領国において流通していた藩札は、明治維新後も引き続き地域的な交換手段として重要な役割を果たしていた。維新政府は当初、日常生活を営むうえで必要とされる交換手段については旧徳川幕府が発行した金銀貨や藩札の利用を容認していたからである。さらに、明治初年においては金銀銭貨からなる幕府貨幣、藩札・私札という旧幕時代以来の貨幣にとどまらず、洋銀、太政官札・民部省札という政府紙幣や府県札など、さまざまな貨幣が時価で通用していた。加えて、偽造金貨・紙幣が横行したり、藩札・府県札が濫発されたりするなど、明治初年における通貨の流通は混乱をきわめていた。そのため、「通貨錯乱」¹⁾と称されることもある。

そうした状況下、維新政府では貨幣流通面での混乱の是正や近代国家にふさわしい貨幣制度の確立を目指して、明治3年(1870)11月には銀本位制の採用および貨幣単位の十進法への変更、さらには「円」による貨幣の統一を内定した。その後、明治4年5月、廃藩置県により租税の徴収権限と軍事大

* 本論文の作成に際しては、岩橋勝(松山大学)、安国良一(住友史料館)をはじめとして貨幣史研究会の諸先生から貴重な意見やコメントを多数頂戴したことを記して感謝の念を表すことにしたい。いうまでもなく、ありうべき誤解や誤りはすべて筆者の責任に帰す。なお、本論文の作成に際しては、平成21年度私立大学等経常費補助金特別補助高度化推進特別経費大学院重点特別経費(研究科分)からの研究補助を得た。

1) 大蔵省編『明治貨政考要』, 1頁。

権を掌中に収めた維新政府は新貨条例を制定し、銀本位制に代わって金本位制の採用を決定すると同時に、金貨が本位貨幣として無制限に通用する一方で銀貨および銅貨を補助貨幣とすることを定めた。

このようにして日本の貨幣制度は明治4年5月以降、「円」を単位とする新しい統一通貨により統合・整理されることになった。当然のこととして国内で流通する貨幣すべてを新貨とするには、維新政府が発行した太政官札・民部省札や府県札にとどまらず、旧幕時代に流通していた金銀銅貨や藩札についてもすべて回収のうえ、それらを新貨で代替することが求められる。こうした流れのなかで、藩札についても明治5年8月以降、藩札整理（藩札と新貨との引き替え）が進められ、明治12年6月末には藩札は交換手段としての役目を終え、市中から姿を消すことになった。その一方で、研究史を振り返ると、明治初年における通貨統合事業の1つという歴史的な意義と重要性にもかかわらず、藩札整理に関する研究は非常に少なく、その実態に関しては、ほとんど明らかになっていないといっても過言ではない。

すなわち、藩札整理に関する研究史を展望すると、管見の限り、この問題について分析した研究はごくわずかにとどまる²⁾。実際、明治維新政府が定めた藩札と新貨幣との交換価格の決定過程に関する分析は、藩札研究の第一人者である山口和雄氏が「新貨幣旧藩製造楮幣価格比較表」に基づいて交換価格の分布状況を検討した研究や、長野暹氏による佐賀藩での藩札整理にかかわる事例研究が挙げられるにとどまる。山本有造氏は、明治維新时期における通貨統合過程を分析するなかで藩札整理に触れ、藩札債務の7割は切り捨てられたと主張しているが、藩札整理そのものは分析の対象とはなっていない。同氏はまた、備後福山藩での藩札整理の実態を明らかにしている。

2) 山口和雄「明治初年の藩札調査」(『三井文庫論叢』第25号, 1991年12月), 長野暹「明治初期における佐賀藩札整理の一考察——交換比価決定の様相——」(『佐賀大学経済論集』第23巻第3号, 1990年9月), 山本有造『両から円へ』(ミネルヴァ書房, 1994年)序章および第7章, 茂木陽一「明治初年における藩札発行高の全国数値について」(『三重法経』第121号, 2003年12月), 阿部謙二『日本通貨経済史の研究』(紀伊国屋書店, 1972年)第5章, 日本銀行調査局編『図録日本の貨幣7』(東洋経済新報社, 1973年)第2章。

茂木陽一氏は、新たに発見した「明治五年十月旧藩県製造楮幣表」および「明治六年六月三十日限 旧藩県旗下製造楮幣表・全準備金表」に基づき、明治初年における藩札発行高について検証するなかで藩札整理の実際についても触れている。阿部謙二氏は明治期における貨幣制度にかかわる官選資料として名高い『明治貨政考要』に依拠しつつ藩札整理の実際について検討している。このほか、日本銀行調査局では、各種の史料に基づき明治初年における貨幣の流通状況や藩札整理の過程について丁寧な説明を行っている。

こうした状況下、本稿は、藩札整理の過程で大蔵省が作成した各種の文献史料を利用のうえ、数量分析の立場から検討し、その実態を明らかにしようとするものである。以下、第2節では、明治初年における貨幣の流通状況および藩札整理の進捗状況について、研究史を展望しつつ概観する。次いで、第3節では、明治4年12月に公表された「新貨幣旧藩製造楮幣価格比較表」に基づき、藩札の交換価格決定過程とその妥当性などについて再検討する。最後に、第4節において本稿での議論を要約するとともに今後の課題について述べる。

2 明治初年における貨幣の流通状況と藩札整理の進捗状況

2.1 通貨錯乱と新貨条例の制定

慶応3年（1867）12月、王政復古の大号令とともに天皇を中心とする維新政府が誕生した。しかし、維新政府が日本全国を政治的に掌握したのは1年5か月後、戊辰戦争に勝利した明治2年（1869）5月のことであった。それまでの間、維新政府による貨幣制度の整備・統一は事実上不可能な状況にあり、慶応4年（1868）2月には旧幕府幣制の踏襲が宣言され、当時流通していた万延二分金、一分銀、寛永通宝等の幕府貨幣や藩札が引き続き貨幣として利用されることになった³⁾。このうち藩札については、明治維新以降、諸藩の財政赤字補填のために増発されたと一般に観念されている。維新政府も一時的な措置として明

3) 明治初年における貨幣の流通状況については、霧見誠良「近代の信用・貨幣」（桜井英治・中西聡編『流通経済史』、山川出版社、2002年）、阿部謙二『通貨経済史』、日本銀行『図録7』、山本有造『両から円へ』などを参照。

治 2 年 2 月までの間、二分金、一分銀など旧幕府貨幣とほぼ同じ形式で両単位の貨幣を発行していた。

加えて、明治政府では明治 2 年 4 月、それまで通用停止となっていた古金銀貨についても貨幣としての利用を認めるとともに、金銀の純分量を基準とした交換比率を公定した。このことはまた、江戸時代に鑄造された金銀貨すべてがそれぞれ異なった価格で流通することを意味していた。その結果、幕府鑄造の金銀貨だけでも、貨幣の流通体系は非常に複雑なものとなった。さらに、幕末の開港とともに大量に流入した洋銀（メキシコ・ドル）についても、国内貨幣として利用可能とされるなど、多種多様な貨幣が流通することになった。

一方、明治維新政府の財政基盤は、徳川幕府から財政資金の引き継ぎを受けることなく出発したこともあって、きわめて脆弱であった。そうしたなか、維新政府は慶応 4 年 5 月、窮乏化した国庫財政の補填に加え、各藩や民間向けに貸し出す殖産興業資金の調達を目的として太政官札という不換紙幣の発行に踏み切った。しかしながら、太政官札の流通価値は維新政府に対する信認の低さを主因として額面金額を大きく下回ることになった。こうした事態の是正を狙いとして維新政府は、明治 2 年 5 月、太政官札と新たに発行される貨幣（金貨）との交換を約束する布告を発出した。その結果、太政官札の流通性あるいは流通価格は漸次、回復した。太政官札はまた、その過半を十両札、五両札が占めるなど、高額紙幣として発行されたという経緯もあって、小額貨幣不足を補うべく明治 2 年から 3 年にかけては二分、一分といった小額の額面からなる民部省札が発行された。また、新たに設けられた府県も、財政資金の調達を狙いとして府県札という不換紙幣を発行するに至った。

このように明治期初頭においては、金銀銭貨という幕府貨幣、藩札・私札という旧幕時代以来の貨幣に加え、洋銀、太政官札・民部省札という政府紙幣や府県札など、さまざまな貨幣が時価で通用していた。さらに、偽造金貨・紙幣が横行したり、藩札・府県札が濫発されたりするなど、明治初期におけ

る通貨の流通はきわめて混乱した状況にあった。このような事実を捉えて、明治初年における通貨の流通状況は先に述べたように「通貨錯乱」（『明治貨政考要』）と称されることが多い。近代国家の基盤整備を急ぐ明治政府においては、そういった混乱を早急に是正するとともに統一的な貨幣制度を確立することが喫緊の課題となった。

そうしたなか、維新政府では貨幣流通面での混乱の是正や近代国家にふさわしい貨幣制度の確立を目指して、明治2年12月には藩札の増製禁止、翌3年11月には銀本位制の採用および貨幣単位の十進法への変更、さらには「円」による貨幣の統一を内定した。次いで、明治4年5月、廃藩置県により租税徴収権限と軍事大権を掌中に収めた維新政府は新貨条例を制定し、銀本位制に代わって金本位制の採用を決定すると同時に、金貨が本位貨幣として無制限に通用する一方で銀貨および銅貨を補助貨幣とすることを定めた。

新貨条例にしたがって国内で流通する貨幣すべてを新貨とするには、当然のこととして旧幕時代に流通していた金銀銅貨や藩札をすべて回収のうえ、それらを新貨で代替することが求められる。実際、藩札・府県札の場合、明治5年8月以降、政府が明治4年12月に定めた交換価格で新紙幣（明治通宝札）および新銅貨との交換が始まり、1年7か月後の7年3月末までにその85%が新紙幣・新銅貨に交換された。その後、明治12年6月に維新政府は藩札交換の終了を宣言し、ここにおいて江戸時代に地方通貨として機能していた藩札は名実ともに世の中から姿を消すことになった⁴⁾。なお、新紙幣の券種は、百円、五十円、十円、五円、二円、一円、五十銭、二十銭、十銭の9種類であり、そのうち発行高が最も多かったのは一円紙幣であった。この藩札・府県札と新紙幣・新銅貨との交換は、藩札の回収を主軸に行われたことにちなんで藩札整理あるいは藩札処分と呼ばれる。

4) ただし、藩札の発行高全額が新貨に交換されたわけではなく、3855万円のうち9万円余（全体の0.2%）は最終的に未回収となって、藩札整理完了後も市中において保有され続けた。

2.2 幕末維新にかけての錢貨の流通状況

この間、維新政府では、幕末における寛永通宝四文錢（真鍮錢）、寛永通宝一文錢（鉄錢）などの増鑄に起因する素材価値に基づく錢貨ごとの流通価値の格差拡大を踏まえ、鉄一文錢を基準として旧錢貨の通用価格を錢種ごとに定めた⁵⁾。すなわち、徳川幕府は安政 6 年（1859）の開港後、折からの錢貨不足の解消を狙いとして寛永通宝鉄一文錢、同精鉄四文錢、文久永宝銅四文錢を新たに鑄造・発行した。その結果、市中では従来からの寛永通宝銅一文錢、同真鍮四文錢および天保通宝百文錢に加えて、上記のような鉄錢を主体とする新錢貨が流通することになった。しかし、「悪貨は良貨を駆逐する」というグレシャムの法則が作用し、素材価値の高い銅錢・真鍮錢が退蔵され市中から姿を消す一方で、素材価値の劣る鉄錢が日々の決済手段として広く利用されるようになった。

そうしたなか、金銀相場も傾向的に下落し、徳川幕府が天保 13 年（1842）に金銀相場安定化のために定めた 1 両 = 6 貫 500 文という公定相場をさらに下回ることになった⁶⁾。ちなみに、幕末における錢貨の流通残高は額面価値で合計 5311 万貫文余にのぼる。そのうち一文錢は 675 万貫文となっていたが、その 94%、633 万貫文は鉄一文錢が占めていた⁷⁾。

こうした事態を改善するとともに銅錢の流通を促進するべく、徳川幕府では慶応元年（1865）5 月、両替商からの要請を受け、寛永通宝文錢および耳白錢は 1 枚 6 文、寛永通宝銅一文錢は 1 枚 4 文などとして流通させるという増歩通用を許可した⁸⁾。その際、鉄錢および天保通宝の通用価値については「是迄之通」とされ、ここにおいて鉄錢が 1 文という錢貨の基準貨幣として初め

5) 幕末における錢貨の流通状況については、たとえば日本銀行調査局編『図録日本の貨幣 4』（東洋経済新報社、1973 年）、256～278 頁を参照。また、明治初年における旧錢貨の流通状況や新銅貨との交換に関する詳細については、たとえば日本銀行『図録 7』、221～225 頁を参照。

6) 三上隆三『江戸の貨幣物語』（東洋経済新報社、1996 年）、108 頁。

7) 日本銀行『図録 4』、152 頁。

8) 寛永通宝は文錢、耳白錢および銅一文錢に区分されるが、それらの意味するところは次のとおり。文錢：寛文期鑄造の銅一文錢、耳白錢：正徳・享保期鑄造の銅一文錢、銅一文錢：元文期以降に鑄造された銅一文錢。

て認定されたのである⁹⁾。その後、慶応3年になると、鉄銭の価値のさらなる下落を主因にそうした相場の維持が困難となり、銭貨価値はまったくの天然（変動）相場に移行して明治維新を迎えた。

明治維新政府も開府直後から、徳川幕府と同様に、素材価値の異なる銭貨の流通価値の安定化という問題に直面することになった。そうした状況下、維新政府では、幕末維新期の基準銭となった鉄一文銭を基準として各種銭貨の流通価値を定めることとし、明治元年（1868）3月には銅一文銭の価値を鉄銭6文に充てることを定めた。次いで、同年4月、銅一文銭の通用価格は鉄銭12文というように、銅銭貨の倍額通用を容認した。このようにして素材価値の高い銅銭などの通用価値は維新政府により引き上げられ、幕末のおよそ2倍の価値で流通することになった。次いで、翌2年7月には、金銀に対する銭相場が定められ、金1両は銭10貫文とされた。しかし、その一方で、当時における流通銭貨のほとんどは鉄一文銭からなっていたため、そうした価値引き上げ措置は交換手段としての銭貨価値に対しては何ら影響を及ぼさなかったという意味で名目的なものにとどまった。実態的にはむしろ、鉄一文銭の基準銭貨としての位置づけを追認・強化する方向で作用したと考えられる。

その後、旧銭貨は新貨条例に基づき発行された「円」単位の新銅貨（一銭、半銭、一厘の3種類）により漸次代替され、世の中から次第に姿を消していった。これらのうち旧銅銭貨と新銅貨との交換価格は、その当時における流通実態を踏まえて明治4年12月19日の布告に基づき次のとおり定められ、呼称も貫・文から円・銭・厘に改められた¹⁰⁾。

天保通宝（元百文銭） 1枚8厘，10枚8銭， 寛永通宝（元四文銭） 1枚2厘，10枚2銭

文久永宝（元四文銭） 1枚1.5厘 10枚1銭半， 寛永通宝（元一文銭） 1枚1厘，10枚1銭

9) 滝沢武雄『日本の貨幣の歴史』（吉川弘文館、1996年）、153頁、三上隆三『貨幣物語』、109頁。

10) 『法規分類大全』第一編貨幣二、249～250頁。

このようにして新旧小額貨幣の交換は旧銅一文銭 1 枚 = 新銅貨 1 厘, 10 枚 = 1 銭, 100 枚では同 10 銭, 1000 枚で同 1 円という単純かつわかりやすいかたちで実施された。これに先に指摘した金 1 両 = 10 貫文という金貨と鉄一文銭との公定交換相場を重ね合わせると,

$$\begin{aligned} \text{元銅一文銭 10 枚} & (= 1 \text{ 銭}) \times 100 = 1 \text{ 円} \\ & = 1 \text{ 両} \\ & = \text{鉄銭 10 貫文} \\ & = \text{鉄一文銭 10,000 枚} \end{aligned}$$

となって, 旧銅一文銭 1 枚は鉄一文銭 10 枚の価値を有すると定められたことが分かる。

その一方で, 鉄銭を基準とした金銭相場は傾向的に下落し, 公定相場である金 1 両 = 10 貫文を大きく下回ることになった。この傾向は東京においてとくに顕著にみられたため, 金銭貨の交換相場については明治 5 年 7 月の東京府布達により当分の間, 時価相場が適用されることになった。そうした流れのなかで, 明治 5 年 9 月の布告に基づき, 鉄一文銭は 16 枚で新銅貨一厘, 精鉄四文銭は 8 枚で新銅貨 1 枚と交換されることになった¹¹⁾。しかしながら, 貨幣としての市中での評判が悪いこともあり, 明治 6 年 12 月の太政官から大蔵省への指令に基づき, 鉄銭については勝手に鋳潰しても差し支えないこととされ, ここにおいて鉄銭は貨幣としての資格を事実上喪失することになった¹²⁾。

2.3 明治初年における藩札の流通状況

藩札の場合, 先に指摘したとおり, 明治維新から新貨条例制定までの間, 濫発されたと観念されることが多い。そうした捉え方の根拠となったのは, 松方正義氏が編纂した『紙幣整理始末』における「維新ノ際諸藩皆悉ク国用

11) 『法規分類大全』第一編貨幣二, 253 頁。

12) 日本銀行『図録 7』, 225 頁。

窮乏ノ故ヲ以テ益々藩札ヲ新造増発シテ……其価格ハ大抵下落シテ往々古紙ニ均シキモノアリキ」という指摘である。

維新政府自身、近代的な統一通貨制度の確立を目指すという観点からも各藩府県による藩札の増発を問題視しており、明治2年（1869）12月には藩札増製禁止の布告を発出している。この布告において明治政府は各藩府県に対し、①明治以後、各藩府県が製造した紙幣は通用停止とすること、②藩札のうち旧幕府の許可を得ないで発行された分、および明治以後に新たに発行された分については正当なものとは認めないこと、③そうした許可限度を超える発行分については速やかに消却を行うこと、を命じた。この布告は財政逼迫の折柄、必ずしも十分には遵守されなかったようであるが、それでも藩札の増発に対しては一定の歯止め効果はあったと考えるのが相当であろう¹³⁾。

したがって、明治維新以降も藩札は増発されたが、増発そのものは明治2年末までに集中し、発行残高は明治2年末前後でピークを打ち、その後、横這いないし減少に転じたと判断される。この点に関連して鹿野嘉昭は大蔵省が作成した資料に基づき、明治2年の藩札発行高はおよそ3000万両内外であった一方で、明治4年7月当時の藩札発行高は4000万円あるいは4400万両前後、したがって明治以降に新たに発行された藩札は1400万両にものぼるといふ結論を導いている¹⁴⁾。このように明治初年、藩札が増発された事実は否定できない。しかし、この時期、政府紙幣である太政官札も4800万両、藩札増発額の3.5倍という空前の規模で発行されており、マクロ経済的にみた場合、政府紙幣濫発との比較において藩札増発の効果は局所的なものにとどまった公算が高いと考えられる。

さらに藩札の場合、①領内での通用を前提とした地域通貨という性格もあって、発行藩以外の地域ではそもそも通用しないほか、中央政府が税金として徴収した藩札をその他の地域における官吏の給与支払いに充当できないなど、

13) さらに明治4年6月、維新政府は再び、明治以後に製造された藩札の通用禁止を布告した。

14) 鹿野嘉昭「幕末期、藩札は濫発されたのか——藩札発行高推計に基づき、濫発論を再検討する——」（同志社大学『経済学論叢』第59巻第2号、2007年9月）、38頁。

全国に通用する決済手段として利用することができない、②藩札と政府紙幣とは、一方の流通が拡張すれば他の流通は縮小するなど、相互に競合関係にあったため、政府紙幣の全国流通を目指す維新政府からみた場合、藩札は大きな障害物と判断された、などといった問題を内在していた¹⁵⁾。こうした事情もあって、維新政府では当初より藩札処分を急務と考えており、そうした流れのなかで明治 2 年 12 月には藩札の増製禁止が布告されたといえることができる。

2.4 藩札整理の実施状況

以上のとおり、明治初年の日本においては、「通貨錯乱」と称されるように、貨幣の流通はきわめて混乱していた。そうした状況を是正のうえ近代的、統一的な貨幣制度の確立を目指して明治 4 年 (1871) 5 月に制定されたのが新貨条例であった。すなわち、通貨単位には「両」に代えて「円」が採用された（両と円との交換比率は 1 対 1）ほか、金本位制の採用が決定されると同時に、金貨が本位貨幣として無制限に通用する一方で銀貨および銅貨を補助貨幣とすることが定められたのである。

国内で流通する貨幣すべてを新貨とするには、当然のこととして旧幕時代に流通していた金銀銭貨や藩札をすべて回収のうえ、それらを新貨で代替することが求められる。これはきわめて重要かつ困難な作業であり、明治維新政府も周到な準備を行って旧貨幣の回収と新貨の流通を促すことにした。実際、旧藩札を新貨幣に交換するに際しては、公正かつ公平で透明性の高いルールを定めて広く国民の理解および信認を得る必要がある。

こうした点にも十分配慮のうえ維新政府では、藩札・府県札の「円」による通貨統合に際し、①政府が新貨との交換対象として承継すべき藩札・府県札債務の確定、②藩札・府県札と新貨との交換価格の決定、③新貨の準備および藩札・府県札と新貨との交換、という 3 つの過程に分け、着実かつ慎重

15) 坂谷芳郎「藩札処分を論ず」（『國家學會雜誌』第 2 巻第 22 号、明治 22 年）、728～731 頁。

に実行していった。そのため、とくに大きな混乱を招くことなく、「円」による通貨統合は完了したといえる。以下、これら3つの過程についてもう少し詳しく検討する。

2.4.1 政府債務として藩札発行高の確定作業

藩札の整理に際し、最も重要なのは維新政府が承継すべき藩札債務の確定および新旧貨幣の交換価格の決定である。維新政府では明治4年5月の新貨条例制定後、この2つの作業を同時並行的に推進した。交換価格を決定しなければ藩札債務が確定しないなど、両者は相互不可分の関係にあるからである。このうち交換価格の決定方法としては、①藩札の流通価格を利用する、②金銀銭相場を利用する、という2つがありうるが、維新政府は後者を選択した。その理由についてはとくに明らかにされていないが、交換価格の公正性、公平性および透明性の確保・維持のほか、立証可能性の面において金銀銭相場を利用するほうが優れていたほか、前者を選択した場合、銀目廃止に伴い銀札の円換算額が算出できないという技術的な事情を指摘することができよう。

実際、明治政府では明治4年7月14日に発出された布告において、1両＝1円を前提に旧藩札はすべてこの布告日すなわち廃藩当日における各地での金銀銭相場に基づいて新貨幣と交換することを宣言した。そうした作業の第1段階は、各地における藩札発行高および金銀銭相場にかかわる実態調査である。それゆえ、大蔵省では同年7月15日付の大蔵省達において、各藩および府県に対し次のような方法に基づき各地における金銀銭相場（これを届相場という）および引換準備金の金額を調査のうえ報告することを求めた。次いで、同年9月19日には藩札の発行高の報告を各府県に要請した。なお、藩札の発行高とは、藩札の製造高から準備金と交換したり、年貢として収納したりして藩政府の手許に還流した引換済額を控除した通用高あるいは現在高のことをいう。

〈藩札・府県札発行高調査にかかわる大蔵省達¹⁶⁾〉

16) 『法規分類大全』第1編紙幣3、347頁。

第 1 表 明治 4 年 7 月における藩札・府県札の発行高

種 別	発 行 高	うち明治以降の発行高
藩 札	39,618,541.281 円	2,327,367.047 円 [*]
旗本札	21,688.332	
府県札	720,819.090	720,819.090
合 計	40,361,048.703	3,047,886.137

※（藩札・旗本札合計）

（出所）日本銀行調査局『図録日本の貨幣』第 7 巻，160 頁。

- ①藩札・府県札と新貨幣との交換は、各地において成立していた金銀銭相場のうち明治 2 年 7 月 14 日の相場に基づき実施する。なお、領・府県内の数か所において交換相場が立っている場合には 3～5 か所の相場の平均を、当日に相場が立っていないときには前日の相場を利用する。
- ②この相場にかかわる調査結果を速やかに大蔵省あてに届け出ること。
- ③各藩・府県が発行準備として保管している引換準備金の現在高および明細についても報告すること。

大蔵省では明治 4 年 7 月の廃藩前に、諸藩から藩札発行高に関する報告の提出を受けた。この報告によると、藩札発行高は第 1 表のとおり、合計 4036 万円（府県札を除く旧来からの藩札は 3962 万円）、そのうち明治以降の発行分は 304 万円（同，232 万円）であった。なお、藩札・府県札等は両・匁・文という江戸期幣制の通貨単位で表示されていたため、これらの計数はすべて 1 両＝1 円で円貨に換算された。その後、先に掲げた金銀銭相場や発行高等に関する調査に基づき、同年 9 月末時点での藩札の発行元高は、廃藩以前に実施された調査結果を 107 万円ほど下回る 3855 万円という結果を得た¹⁷⁾。

17) この点に関連して、茂木陽一氏は「明治五年十月旧藩県製造楮幣表」に基づき、明治初年における藩札の発行総額は最大 4700 万両と断じており（「藩札発行高」，16 頁）、この計数と藩札発行高 3855 万円との関係が問題となる。このうち 4700 万両はまさに藩札の発行総額あるいは製造高であり、諸藩が回収・処分した金額は含まれていない。そうした違いが計数面での相違の背景を構成しているといえよう。

第2表 藩札整理時点での藩札発行高

項 目	金 額
藩札発行元高	38,551,132 円
届出漏れ・計算誤り等による増額	542,887
小計	39,094,019
再調査による更正減額	14,450,815
合計	24,643,203
比較表頒布前の交換に関連した調整額	291,906
政府債務として継承された藩札発行高	24,935,109

（出所）『明治財政史』第12巻，195～196頁。

大蔵省はまた、8月18日の布告に基づき各藩に対し藩札製造機器および残存用紙類を10月末までに提出することを求め、それらについては翌5年6月までにすべて焼却処分した。さらに、維新政府では明治4年12月18日の布告をもって、藩札はすべて大蔵省において焼却処分することを各藩に示達するとともに、藩札発行準備金については全額、政府あてに納付する旨指示した。その結果、各藩が保有していた準備金はすべて大蔵省に引き揚げられることになったが、この準備金額は合計345万円、藩札発行高の1割弱にとどまった¹⁸⁾。

その後、大蔵省では、明治4年9月末時点での藩札の発行元高3885万円を第2表のとおり2464万円（うち旗本札・府県札は20万円、藩札は2444万円）にまで減額修正している。これが藩札整理に際し、明治政府が政府紙幣と引き替えるべき自らの負債として認定した各藩の藩札発行高であり、この金額は「明治二年旧藩札流通額概数表」（『明治貨政要考（上）』，25頁。）に掲載された明治4年辛未流通概数の合計金額と一致している。2464万円という金額は、これまでの藩札研究では明治初年における藩札発行高として観念されることが多いが、実は維新政府が新貨に交換すべきと認めた藩札の発行高あるいは承継することを認めた藩札債務の時価評価額を示したものであったのである¹⁹⁾。

18) 『明治財政史』第12巻，195頁。

19) たとえば山口「藩札調査」は、「旧藩札流通額概数表」を明治初年における藩札発行高を示す統計の1つと見做して、この統計に基づいて藩札発行高を議論している。また、茂木「藩札発行高」は、「旧藩札流通額概数表」は明治5年10月から同6年10月までの時期における藩札発行高を示していると論じている。

当然のことながら、この発行高のなかには維新政府が承継を拒否あるいは否認した藩札の発行高は含まれていない。実際、明治になって 15 府県が合計 72 万円にのぼる府県札を発行したが、最終的に維新政府が自らの負債として承継したのは渡会県（銀札 12.56 万円）、奈良府（金銭札 4.51 万円）および倉敷県（銭札 8185 円）の 3 件、17.9 万円のみであり、その他の府県札 54 万円分については債務の承継が否認され、各府県が自主的に回収したと観念される。加えて、『大日本貨幣史藩札部』において藩札の発行が確認されていた高槻藩等の 15 藩（発行高合計 11.9 万両）についても、「旧藩札流通額概数表」では未詳あるいは発行高ゼロとして取り扱われている。これら諸藩においても、各藩がその責任で藩札を回収したと判断される²⁰⁾。

また、明治 2 年 12 月の藩札増製禁止の布告以降も 46 万両もの藩札を増発していた伊勢・津藩では、旧藩主が私財を投じて増発分を全額消却したことが伝えられている²¹⁾。宇和島藩でも、藩札処理に際し旧藩主伊達家が消却資金を拠出した可能性が強いと指摘されている²²⁾。さらに、広島藩が発行した銀札の場合、明治 4 年 9 月から翌年 10 月までの間、広島県庁が独自の判断に基づき太政官札との時価での交換により 2 万 5000 両程度を回収したほか、水火災により消滅したものも多数にのぼったため、実際の交換総額は当初推計の 84 万両（円）を下回る 64 万両にとどまった²³⁾。

これらの事実を踏まえて考えると、明治以降に増発された藩札の多くについては、先に指摘したとおり維新政府により債務としての承継を拒否され、旧藩関係者や新設された県庁によって消却処理されたと判断しても大きな間違いはないといえよう。実際、1400 万円弱という更生減額のうち少なくとも

20) 茂木氏は「旧藩札流通額概数表」において発行高が「未詳」とされた藩は藩札の消却が基本的に完了した藩、すなわち発行高はゼロであるという分析結果を得ている（茂木「藩札発行高」, 21 頁）。

21) 『津市史』第 2 巻, 1960 年, 637～655 頁。

22) 三好昌文「宇和島藩における藩札の史料収集と研究」日本銀行金融研究所委託研究報告 No.1 (61), 1987 年。

23) 名田富太郎『山県郡史の研究』広島県八重町, 466～477 頁。

130 万円（本稿で掲げた旧藩関係者や県庁によって消却処分された藩札の合計）は維新政府が政府債務としての承継を否認したことに起因するものといえる。その後、この藩札発行高の時価評価額は報告漏れ分の追加などにより増額修正され、最終的に維新政府が藩札の債務として承継した金額は第 2 表の最終行のとおり 2493 万円となった。

いずれにしても、維新政府が新貨との引き替え対象とした藩札の発行高は、再調査に伴う更正減額やその後の増額修正の結果、2493 万円と、発行元高（3855 万円）の 3 分の 2 の水準にまで削減された。この 1362 万円にものぼる削減額の算定根拠については、「大蔵省からとくに官吏を派遣し精密な調査を行った結果、諸藩から報告のあった藩札の流通価格が大きく減額された」ためと説明されるにとどまるなど²⁴⁾、これまでのところ、必ずしも明らかになっていない。それゆえ、本稿では、この問題について仔細に検討することにしたい。ただし、増額修正された金額の藩別計数は公表されていないので、分析に際しては藩ごとの藩札発行高が明らかになっている 2464 万円という計数を利用することにした。

2.4.2 藩札の新貨への交換価格の決定

最初に留意しなければならないのは、西日本地方を中心に大量に流通していた銀札の新貨への交換方法である。周知のとおり、銀札は匁・分という銀貨単位で発行されてきたが、維新政府が慶応 4 年（1868）に発出した布告により銀遣いは廃止された（銀目廃止）。その結果、明治初年においても財物の価格の多くは引き続き匁建てで表示されたり、金銭貨と銀貨との交換相場も立っていたりしていたが、価値基準や交換手段としての銀貨の役割は大きく後退することになった。それゆえ、銀貨を裏づけとして発行された銀札をどのようなかたちで円貨に換算するかが大きな問題となった。

この点に関し維新政府では、明治 4 年（1871）12 月の大蔵省達において次のとおり銭札および金札については各地の金銭相場に基づき円貨単位の新貨

24) 『明治財政史』第 12 巻、195～196 頁。

幣との交換価格を定める一方、銀札に関しては各地の銀銭相場を基準として算出された銀札の銭貨換算額に金銭相場から導かれた新貨との交換価格を乗じて得られた金額と定めた²⁵⁾。なお、この場合の金銀銭相場は鉄一文銭が基準となっている。

〈藩札・府県札の新貨への換算基準〉

- ① 銭札については調銭と九六銭を区別のうえ、銭札と新貨との交換については次のとおり取り扱う²⁶⁾。

(九六銭) 1 両 = 12 貫 500 文以下 : 100 文 = 新貨 8 厘,
 12 貫 500 文以上 : 100 文 = 時価相当の新貨
 (調 銭) 1 両 = 12 貫文以下 : 100 文 = 新貨 8 厘,
 12 貫文以上 : 100 文 = 時価相当の新貨

- ② 銀札の場合には、上記銭札の換算基準を適用して算出された 1 両当たりの銭貨の新貨換算額に明治 4 年 7 月 14 日の金銀相場を適用して新貨額を算出する。ただし、金 1 両当たりの金銭届相場が九六銭 12 貫 500 文以下の場合には、次の計算方式を適用する²⁷⁾。

銀札 1 匁の新貨相当額 = $1 \div (\text{金銀届相場} \times 12 \text{ 貫 } 500 \text{ 文} \div \text{金銭届相場})$

- ③ 金札については、明治 4 年 7 月 14 日の金銭相場を適用して新貨額を算出する。

この換算基準のなかで最も重要なのは銭札の新貨への換算相場である。もう少し具体的にいうと、九六銭 12 貫 500 文以下あるいは調銭 12 貫以下は 100 文 = 新貨 8 厘という換算価格の妥当性である。というのも、藩札の大部

25) 『法規分類大全』第 1 編政体門紙幣 3, 426 頁。

26) 銭札のなかには 1 両 = 1 貫文とする永建ての永札も存在する。この永札の新貨換算基準については、例外的な処理でもあるため、具体的に言及されていないが、実際には 1 貫文 = 1 円、すなわち 100 文 = 10 銭という換算基準が適用されている。

27) 新貨幣旧藩製造格価格比較表算則解、第 2 則解 (『法規分類大全』第 1 編紙幣 3, 481 ~ 482 頁)。

分を占める銀札および銭札の場合、銀目廃止に伴い両者とも「円」への換算に際しては7月14日現在の金銭相場が適用されるからである。ちなみに、旧銭貨の新銅貨への換算価格は、先に指摘したとおり、明治4年12月の大蔵省布告に基づき寛永通宝銅一文銭10枚（鉄銭100文）＝新貨一銭と定められており、その意味で藩札の換算価格は旧銭貨との比較において2割程度割安となっている。また、この日における東京および大阪での金銭相場の平均は11貫361文であるほか、大多数の藩における銭札と金貨との交換相場は10～13貫文前後に集中している。

そうしたなかで、金銭相場が1両当たり12貫500文（九六銭）以下というように市場での評価が平均的なあるいは比較的高い銭札の届相場を一律100文＝8厘とすること自体、割安な設定であるといわざるを得ない。その一方で、旧銭貨並みに一律100文＝1銭という換算価格を銀・銭札に適用すると、逆に割高な価格設定となって、藩札債務は増大する。しかし、新銅貨が存在しない厘未満の単位（毛）での端数が発生しえない金銭相場は1両当たり10貫文あるいは12貫500文しか見当たらない。それゆえ、銭札の交換価値を旧銭貨との比較において若干減額したとしても一般大衆からは比較的抵抗なく受け入れられると予想されることから、維新政府としては、1両＝12貫500文（九六銭）あるいは100文＝8厘という換算価格を選択したと考えられる。

ただし、その結果、一般大衆が保有する藩札債権は減額を強いられることになる。実際、1400万円弱にものぼる更生減額のかかなりの部分は、諸藩が維新政府あてに報告した金銀銭貨にかかわる届相場に基づき銀札・銭札の交換価格を決定するに際し適用された銭札の新貨への換算価格が市場実勢との比較において割安な水準に抑えられたことを反映したものではないかと推測される。この事実を曖昧なものにとどめるべく、維新政府では更生減額の背景をあえて明確に説明しなかったのではなかろうか。この問題については、あとで詳しく検討することにした。

2.4.3 藩札交換価格の布告

維新政府では明治 4 年 (1871) 12 月、藩ごとに藩札と新貨との交換価格を定めた「新貨幣旧藩製造楮幣価格比較表」(以下、「価格比較表」と略すことにする)を公表した²⁸⁾。この価格比較表はまさに、各藩が申し出た届相場を基準として明治政府が定めた藩札の新貨への交換価格を示している²⁹⁾。いうまでもなく、藩札の交換価格が市場実勢との比較において高ければ政府赤字が拡大する一方、低ければ一般庶民からの明治政府に対する信頼を喪失させることになる。それゆえ、直感的にいうと、比較表に掲げられた新貨との交換価格はその当時における藩札価値の実際を端的に示していると考えられる。

第 1 図は、そうした価格比較表のうち旧鳥取藩のものである。価格比較表の書式は藩ごとに微妙に異なるが、いずれの藩の場合も、最初に先に示した藩札・府県札の新貨への換算基準が示され、次いで各藩の藩札の届相場とそれに基づく交換価格が提示されている。このこと自体、維新政府では、価格比較表に換算基準掲げることにより、藩札整理にかかわる公正性、透明性の確保や一般大衆からの信認の維持に腐心していたことを示唆している。

この図からも明らかなように、鳥取藩の場合、明治 4 年 7 月の藩札価格調査に基づき得られた金 1 両は銀 100 目、調銭 10 貫文という届相場を基準として、銀札 1 匁当たりの藩札の交換価格は先に掲げた算式により次のとおり 8.3 厘 (厘位以下は 5 捨 6 入) と計算される。

$$\text{銀札 1 匁の価値} = 1 \div (100 \times 12 \div 10) = 8.3 \text{ 厘}$$

この計算結果を基礎として、1 匁札は 8 厘、10 匁札は 8 銭 3 厘、50 匁札は 41 銭 7 厘などと定められたのである。

ここで留意する必要があるのは、銀札の新貨価値を算出するに際し、単純

28) ただし、「価格比較表」が 4 年 12 月に全国同時に公示されたというのはフィクションであり、実際には準備が整った府県から順次行われたようである (山本『両から円へ』, 265 頁)。

29) ただし、各藩が諸々として維新政府が定めた交換比率を受け入れたわけではない。たとえば佐賀県は旧佐賀藩発行の藩札に関連して、政府が定めた交換価格は実勢比 10% の切り下げとなるとしてその引き上げを幾度となく求めたが、明治政府はそうした要望を却下した (長野「佐賀藩札整理」, 22 ~ 34 頁)。

<p>右之通相達者名者也 飾磨縣</p>		<p>大藏省</p>		<p>明治四年辛未十二月</p>	
----------------------	--	------------	--	------------------	--

第1図 価格比較表の実例（旧鳥取藩）

(資料) 山口「藩札調査」 131 頁。

に1円を1両当たりの銀相場で割るのではなく、調銭の基準相場（12貫文）と届相場の乖離分だけ金銀相場が上方修正されており、その結果、銀札の価値は割安化しているという事実である。実際、鳥取藩の場合、藩札価格調査に基づく金銭貨にかかわる届相場は1両＝銀100匁であり、これを基準に単純計算すると銀1匁＝1銭となる。これが8匁として交換されることになったため、維新政府からみると、銀1匁当たり2匁あるいは20%の債務削減につながった。このように、市場での評価が高い銀銭札の価値についても一律12貫文で評価して藩札と新貨との交換価格を設定したことが、結果として藩札債務の減額に寄与したのである。当然のこととして、その分だけ、藩札保有者は損失負担を強いられることになる。

2.4.4. 藩札と新貨との交換

いうまでもなく、藩札を新貨に交換するに際しては、関連する人々に対し十分な周知期間を設けるとともに、藩札債務2464万円に相当するだけの新貨を準備するとともに各地に必要な分を配布することが求められる。それゆえ、

維新政府では藩札と新貨との交換価格を公表した明治 4 年 (1871) 12 月には翌年 2 月以降、漸次交換を開始することを予告のうえ、5 年 8 月 28 日付で藩札と新貨との交換手順を各府県に通知した。

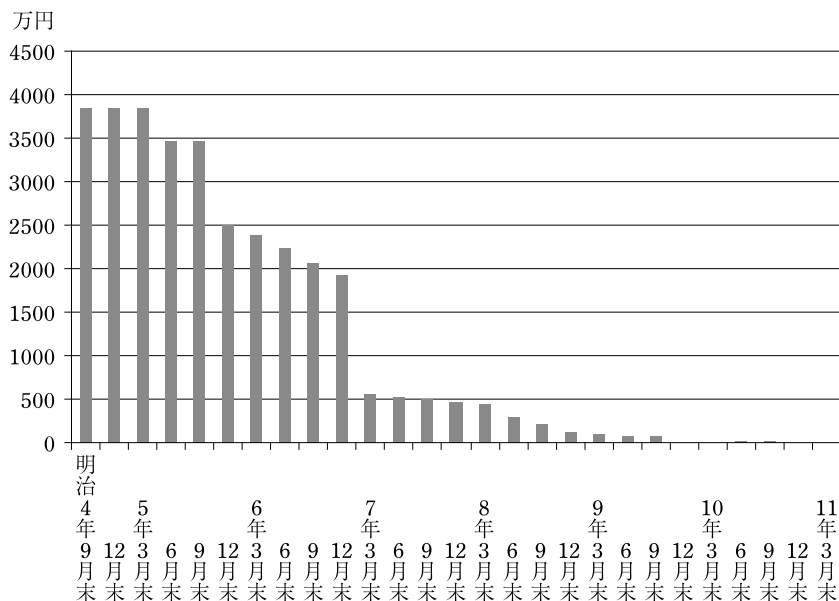
このほか、維新政府では藩札交換価格が公表された明治 4 年 12 月以降、価格比較表で示された交換価格に基づき藩札を交換手段として利用することを認めることにした。加えて、新紙幣との交換は五銭以上から始めることとされる一方で、藩札の小額決済手段としての重要性に鑑み、新紙幣の最小単位である五銭未満という小額面の藩札（以下、小札という）については一銭、一厘などの新たに铸造される銅貨と交換することにし、それまでの間、大蔵省印を押捺した小札の利用を当該行政区域内に限って認めることにした。新貨価値が 5 銭未満 1 厘以上の藩札に対する押印にはかなりの時間を要し、そうした作業がほぼ完了したのは明治 7 年 1 月、約 1 年半後のことであった³⁰⁾。押印・再発行された小額面の藩札は 321 万 8092 円（藩札流通金額 2464 万円の 13%）、1 銭換算で 3 億 2180 万枚にのぼるなど、小額面藩札への押印作業がきわめて困難なものであったことが窺われる³¹⁾。

その一方で、ドイツに発注された新紙幣が日本に初めて到着したのは明治 4 年 12 月のことであり、しかもその数量は 581 万円相当分にとどまった。加えて、これらの紙幣を国内において流通させるためには「明治通宝」という欽印や各種官印の押捺などが必要とされるなど、膨大な追加作業が求められた。その結果、引き換え対象となる新貨幣の準備が遅れ、藩札と新紙幣との交換は当初の 5 年 2 月から半年遅れの 8 月から開始されることになった。新貨価値が 5 銭未満 1 厘以上の小額藩札と新銅貨との交換作業も、新銅貨の铸造に時間を要したため、5 銭以上の藩札の交換から 2 年ほど遅れ、明治 7 年 9 月より交換が開始された。

以上のとおり、藩札と新貨との交換の場合、新貨幣の製造あるいは铸造面

30) これら小札については、明治 7 年 9 月から新貨幣との交換が開始された。

31) 『明治財政史』第 12 巻、192 頁。



れらを処理のうえ、明治 12 年 6 月に藩札交換の終了を宣言した³³⁾。ここにおいて江戸時代に地方通貨として機能していた藩札は名実ともに世の中から姿を消すことになった。

なお、藩札整理にかかわる計数は、政府が承継した 2464 万円（実際には増額修正された 2493 万円）ではなく、明治 4 年 9 月の 3855 万円から始まっている。この理由についてはとくに説明されていないが、藩札整理にかかわる事務処理の容易さという観点から後者の計数が選択されたと判断される。というのも、藩札の承継債務は各藩発行の金銀銭札にそれぞれ異なった換算価格を適用のうえ算出されたが、そういった計算手法を回収された藩札に適用することはきわめて煩瑣であり、加えて、そこから生み出される価値は非常に少ない。求められるのは基準年月の藩札発行高がどれだけ回収・処分されたかであり、そのためには旧幕府貨幣建てで計算された金銀銭貨の回収額を新貨に換算するだけで十分と考えられるからである。

3 藩札整理に関する数量分析

3.1 藩札の届相場と交換価格

先に指摘したように、明治 4 年（1871）に実施された藩札の新貨への引替作業に際し、維新政府では各藩に対し、藩札の発行高や発行準備の明細に加え、各地の市場において成立していた金銀銭相場に関する報告を求めた。これまでの藩札整理にかかわる研究の多くは、そういった文献史料に基づき藩札整理の実際あるいは進捗状況を丁寧に説明することに終始し、数量分析の視点に立った研究はほとんど行われていない³⁴⁾。藩札整理の実際を明らかにするためには、文献史的研究に加え、数量分析的な検証も強く求められているといえることができる。

33) 日本銀行『図録 7』、229 頁。

34) 藩札整理に関する研究としては、坂谷「藩札處分」、山口「藩札調査」、長野「佐賀藩札整理」、山本『両から円へ』、阿部『通貨経済史』、日本銀行『図録 7』などが著名であるが、それらの多くは文献史料に基づく藩札整理の実際と進捗状況等の説明にとどまっている。

それゆえ、本稿では、藩札整理に関連して編纂された文献史料に記載された各種の統計を利用して藩札整理にかかわる諸問題について数量分析的に検証することにした。検証対象とした命題は、次の3つである。すなわち、①藩札の新貨への交換価格はどのように決定されたのか、また、そのようにして決定された価格は妥当といえるか、②藩札発行高と政府が承継した藩札債務とが大きく乖離したのはなぜか、③藩札整理が比較的順調に推移したのはなぜか、という命題である。

最初は、藩札の新貨への交換価格の決定にかかわる根拠とその妥当性である。この問題に関する研究はきわめて少なく、管見の限り、山口和雄氏の研究が挙げられるにとどまる³⁵⁾。実際、山口氏は、各藩の価格比較表において示された藩札と新貨との交換価格の関係を仔細に検討のうえ、次のような興味深い分析結果を提示している。

すなわち、第1に金札の場合、発行藩18藩のうち9藩において1両=1円（1分=25銭）という交換価格が設定されている一方で、仙台・秋田藩では一分札の価格は1銭台、金銭交換価格の20分の1という極端に低い価格設定となっている。第2に、銀札の価格は藩ごとに大きく異なり、たとえば銀一匁札を発行した75藩における一匁札の交換価格の最小は1厘（金1両、700匁）、最大は1銭6厘（同、60匁）となっている。第3に、銭札の場合、100文=8厘という交換価格が設定された藩は銭札発行藩73藩のうち45藩、全体の4分の3にもものぼる一方で、100文=3厘という低価格が設定された藩が6藩もみられた。さらに、西南日本において発行された銭匁札の交換価格の場合、銀札と同様にバラツキが大きく、100文当たり1厘から8厘までの値をとっている。

その一方で、山口氏による分析の場合、金銀銭札の新貨への交換価格の分布状況の検討にとどまり、交換価格の決定過程や当該価格の妥当性には何ら言及されていない。それゆえ、本稿では、これらの問題について大蔵省が編

35) 山口「藩札調査」、133～139頁。

纂した文献史料を利用のうえ実証的に分析検討する。

第 3 表は、藩札整理に際し各藩が維新政府あてに報告した藩内での金銀銭相場にかかわる届相場と各藩が発行した藩札の新貨への交換価格、さらには明治初年および藩札整理時点での藩札の発行残高を一覧表形式にして、それぞれ掲げたものである。なお、藩札の新貨への交換価格については、比較可能性に配慮のうえ実際に流通していたか否かを問わず、金一両札、銀十匁札および銭一貫文札を代表的な例に取り上げてそれぞれ算出することにした。また、明治初年における藩札の発行残高は『大日本貨幣史藩札部』に基づくが、江戸期後期の計数も一部含まれている可能性も否定できない³⁶⁾。加えて、仙台・秋田などごく一部の藩の場合、金札といっても複数の種類が発行されているほか、発行年代によって適用される換算価格が異なることもあって、発行残高の算出が困難となっている。そうした特殊な事例に関しては、次善的な措置として大蔵省編「各藩々札発行高取調 自元年至四年」掲載の発行高を利用することにした³⁷⁾。

3.1.1 銭札

最初は、各藩が維新政府に届け出た明治 4 年 7 月 14 日時点における藩内での金銀銭貨にかかわる届相場である³⁸⁾。届相場を維新政府に報告した藩は合計 156 藩、そのうち金・金札相場を届け出た藩は 20 藩、金銀相場 103 藩、金銭相場 148 藩にのぼる。金・金札相場を届け出た藩が 20 藩にものぼるのは、銀目廃止を受け、西日本所在の藩を中心に明治以降、銀札に代えて金札の発行に踏み切る藩が増加したことを背景としたものである。

このうち金銭貨にかかわる届相場が 1 両当たり九六銭 12 貫 500 文以下あるいは調銭 12 貫以下となっている藩は、山口氏が見出したようにきわめて多数にのぼり、金銭相場の届け出を行った 148 藩のうち 127、全体の 86% を占め

36) 山口「藩札調査」, 82 頁。

37) 大蔵省編「各藩々札発行高取調 自元年至四年」掲載の藩札発行高については、山口「藩札調査」に依拠した。

38) 銭匁札発行藩の金銭相場に関する届相場については、銀 1 匁当たりの銭貨量を金 1 両相等の銀札価値にかけて算出した。

第3表 藩札整理に際しての届相場，交換価格および藩札発行高

		届相場（金1両）				交換価格（銭）			藩札発行高		
		銭種	金・両	銀・匁	銭・貫	金札・一両	銀札・十匁	銭札・一貫	大日本貨幣史	旧藩札流通額概数表	増減率
近畿	彦根			130	13		7.7	7.7	281,076	270,985	-3.6
近畿	水口				6.8			8	62,858	33,379	-46.9
近畿	西大路				6.8			8	41,300	6,019	-85.4
近畿	淀				11.541			8	20,535	2,515	-87.8
近畿	郡山			224	10		3.6	8	249,999	128,660	-48.5
近畿	高取			224	10		3.6	8	16,521	11,865	-28.2
近畿	小泉			224	9.6		3.6	8	119,128	41,512	-65.2
近畿	柳生				9.6			8	7,500	2,912	-61.2
近畿	芝村	調		224	9.6		3.6	8	8,450	2,063	-75.6
近畿	柳本			224	10		3.6	8	8,042	6,099	-24.2
近畿	櫛羅			224	10		3.6	8	13,518	7,190	-46.8
近畿	田原本			224	10		3.6	8	13,973	5,760	-58.8
近畿	丹南				11.655			8	5,409	2,860	-47.1
近畿	岸和田			233.14	11.655		4.1	8	129,406	59,090	-54.3
近畿	高槻				11.2			8			
近畿	三田				11.8			8	25,000		
近畿	尼崎		1		11.535	100		8	36,007	24,000	-33.3
近畿	津			60	12		16	8	1,049,847	635,757	-39.4
近畿	桑名			64	10.5		13.1	8	57,300	47,674	-16.8
近畿	長島				11.8			8	8,000	472	-94.1
近畿	神戸			64	12.5		15.6	8	42,973	46,626	8.5
近畿	菰野		0.909		1	110		11	19,268	18,137	-5.9
近畿	亀山			64	11.4		14.2	8	118,507	87,020	-26.6
近畿	鳥羽			64	10.829		13.5	8	87,969	73,659	-16.3
近畿	篠山				11.5			8	56,827	52,245	-8.1
近畿	亀岡			181.6	10		4.4	8	142,121	97,364	-31.5
近畿	福知山			140	11.5		6.6	8	31,304	26,726	-14.6
近畿	園部			144.2	11.2		6.2	8	53,257	44,272	-16.9
近畿	柏原				10			8	5,000	3,600	-28.0
近畿	山家			112.27	10		7.1	8	14,643	10,728	-26.7
近畿	綾部	調		113	10		7.4	8	24,898	20,030	-19.6
近畿	宮津				11.448			8	66,387	60,608	-8.7
近畿	舞鶴			113	10		7.1	8	104,140	82,298	-21.0

第 3 表 (つづき)

		届相場 (金 1 両)				交換価格 (銭)			藩札発行高		
		銭種	金・両	銀・匁	銭・貫	金札・一両	銀札・十匁	銭札・一貫	大日本貨幣史	旧藩札流通額概数表	増減率
近畿	峰山				14.8			6.7	46,406	36,268	-21.8
近畿	出石				10			8	140,000	84,280	-39.8
近畿	豊岡	調		142	14.2		7	7	34,871	33,937	-2.7
近畿	村岡	調			10			8	13,000	8,234	-36.7
近畿	和歌山			289.5	11.58		3.4	8	3,424,805	1,324,158	-61.3
近畿	田辺			240	11.4		3.3	8	44,694	31,884	-28.7
近畿	新宮				10			8	27,927	22,342	-20.0
近畿	明石			233.7	11.521		3.9	8	81,576	59,276	-27.3
近畿	姫路			300	12		3.2	8	950,000	484,726	-49.0
近畿	竜野	銭匁		500	12		2	8	82,407	46,360	-43.7
近畿	小野			300	10		2.7	8	18,287	13,118	-28.3
近畿	林田	銭匁		545.5	11.2		1.6	8	18,575	13,270	-28.6
近畿	山崎	銭匁		800	4		1.2	8	12,400	8,678	-30.0
近畿	赤穂	調			10.8		5	8	91,666	79,890	-12.8
近畿	三日月	銭匁		750	11.475		1.3	8	53,206	49,157	-7.6
近畿	安志	銭匁		909.91	11.2		1	8	18,209	14,307	-21.4
中部	堀江		1			100				1,349	
中部	大垣			64.64	11.35		14	8	43,263	35,465	-18.0
中部	豊橋	1			11.8			8	92,372	48,602	-47.4
中部	岡崎			60	11.8		15.7	8	30,000	24,902	-17.0
中部	拳母				11			8	9,090	2,640	-71.0
中部	郡上		1.5	90	11.5	66.7	10.2	8	86,667	46,216	-46.7
中部	加納			64	10.416		13	8	6,190	1,803	-70.9
中部	苗木	1				100			7,000	5,490	-21.6
中部	松代	1.125				88.9			449,761	219,539	-51.2
中部	上田				10.048			8	131,784	23,115	-82.5
中部	小浜			300	11.56		3.1	8	141,096	54,027	-61.7
中部	福井	調		330	10		2.5	8	820,436	635,853	-22.5
中部	丸岡	調		100	10		8.3	8	50,000	24,999	-50.0
中部	鯖江	調		330	10		2.5	8	50,000	41,122	-17.8
中部	大野	調		80	10		10.4	8	71,250	54,061	-24.1
中部	勝山	調		99	11.94		10	8	73,026	67,581	-7.5
中部	金沢	調			19.709		5.1	5.1	2,151,388	1,874,731	-12.9

第3表（つづき）

		届相場（金1両）				交換価格（銭）			藩札発行高		
		銭種	金・両	銀・匁	銭・貫	金札・ 一両	銀札・ 十匁	銭札・ 一貫	大日本 貨幣史	旧藩札 流通額 概数表	増減率
中部	大聖寺	調			24			4.2	36,870	36,848	-0.1
中部	富山		1.0206		12.4	98		8	97,933	97,863	-0.1
中部	高田				10			8	156,565	128,040	-18.2
関東	忍			75	10.7		11.4	8	77,039	53,942	-30.0
関東	鶴舞			300	11.872		3.2	8	4,784	413	-91.4
関東	飯野			140	10		5.7	8	19,901	402	-98.0
関東	古河	調		150	10		5.5	8	3,274	2,433	-25.7
関東	笠間				10.4			8	1,442	830	-42.4
関東	下館				11.55			8	10,389	9,600	-7.6
関東	前橋				11			8	92,605	81,493	-12.0
関東	高崎		1.4			71.4			125,057	81,685	-34.7
関東	館林			60	11		14.7	8	56,967	22,095	-61.2
関東	沼田	調		100	10		8.3	8	51,543	29,168	-43.4
関東	安中			90	15		11.1	6.7	19,999	3,632	-81.8
東北	泉				10.4			8	7,108	3,759	-47.1
東北	湯長谷			200	10		4	8	14,742	3,278	-77.8
東北	仙台		5.0			20			170,054	170,054	0.0
東北	弘前	調	1.8		18.75	53.3		5.3	162,946	139,081	-14.6
東北	米沢		1		11	100		8	499,090	486,746	-2.5
東北	秋田	調	13.89		120	7.2		0.8	300,000	80,908	-73.0
中国	鳥取	調		100	10		8.3	8	819,073	684,080	-16.5
中国	松江	調		180	36		5.5	2.8	425,805	406,517	-4.5
中国	広瀬	調			36			2.8	13,712	13,711	0.0
中国	母里				36			2.8	41,127	41,340	0.5
中国	濱田	調		72	12.5		13.9	8		47,779	
中国	津和野			71.4	11.361		12.7	8	143,417	66,989	-53.3
中国	津山	調		143	10.332		6	8	631,790	232,477	-63.2
中国	真嶋	調		132	10		6.3	8	45,313	37,036	-18.3
中国	鶴田	調		158	10		5.3	8	41,000	25,974	-36.6
中国	岡山	調			10			8	1,103,538	867,021	-21.4
中国	高梁	永札			1			100	53,474	43,974	-17.8
中国	鴨方	調		90	8.6		7.8	8	22,999	7,673	-66.6
中国	足守	調		104	10		8	8	12,057	10,569	-12.3

第 3 表 (つづき)

		届相場 (金 1 両)				交換価格 (銭)			藩札発行高		
		銭種	金・両	銀・匁	銭・貫	金札・一両	銀札・十匁	銭札・一貫	大日本貨幣史	旧藩札流通額概数表	増減率
中国	浅尾	調		91	9.1		8.3	8	5,561	5,022	-9.7
中国	庭瀬	調		88	10		9.5	8	5,449	4,845	-11.1
中国	新見	永札			1			100	6,336	6,182	-2.4
中国	岡田			88	10		9.1	8	20,014	9,524	-52.4
中国	成羽	永札			1			100	15,000	14,947	-0.4
中国	福山		1.575	135	11.472	59.2	6.8	8	521,273	392,172	-24.8
中国	広嶋			216	10		3.7	8	874,204	643,980	-26.3
中国	山口			70.017	11.361		13	8	1,856,691	1,480,499	-20.3
中国	岩国	銭匁		123.66	9.398		6.3	8	289,022	225,949	-21.8
中国	豊浦	調			13.6			7.4	178,138	178,461	0.2
中国	清末	調			14			7.1	17,261	17,292	0.2
四国	徳嶋	調		107.5	10.75		8.3	8	2,629,662	1,337,501	-49.1
四国	高松			60	10		13.3	8	521,656	388,975	-25.4
四国	丸亀			60	10		13.3	8	241,084	125,958	-47.8
四国	松山	銭匁		183.6	11.016			8	435,176	398,282	-8.5
四国	宇和嶋			700	11.361		1.3	8	442,857	397,305	-10.3
四国	吉田	調		700	10		1.2	8	71,428	64,955	-9.1
四国	大洲		1			100			307,953	148,002	-51.9
四国	今治	銭匁		83	8.3		8.3	8	106,746	62,160	-41.8
四国	西条	銭匁		139	10		5.7	8	101,754	81,161	-20.2
四国	小松	銭匁		200	12		5	8	12,500	10,200	-18.4
四国	高知		3	77.5	36	33.34		2.8	774,464	755,555	-2.4
九州	福岡			144	11.361		6.3	8	623,003	504,245	-19.1
九州	秋月	調		100	10		8.3	8	67,080	26,474	-60.5
九州	久留米			64.57	11.361		14.1	8	560,902	312,648	-44.3
九州	柳河			65	11.361		14	8	235,989	149,602	-36.6
九州	三池				8			8	28,324	16,758	-40.8
九州	千束	調			13.7			7.3	5,839	5,065	-13.3
九州	小倉	調			13.233		8	7.5	275,895	268,051	-2.8
九州	中津			156	11.361		5.8	8	149,807	135,327	-9.7
九州	岡	調			10			8	150,000	124,076	-17.3
九州	臼杵	調		156	7.8		4.1	8	153,881	96,794	-37.1
九州	杵築	調		60	7.098		5.8	8	130,424	37,967	-70.9

第3表（つづき）

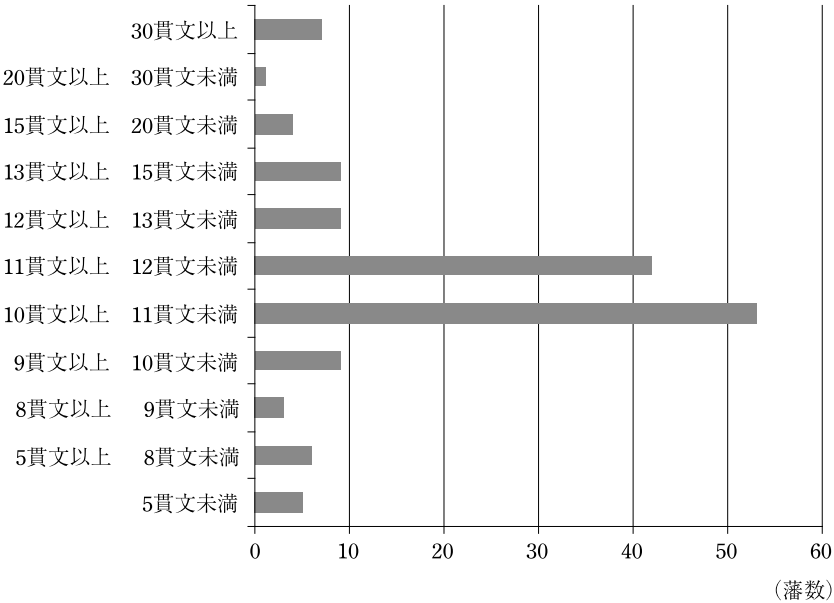
		届相場（金1両）				交換価格（銭）			藩札発行高		
		銭種	金・両	銀・匁	銭・貫	金札・一両	銀札・十匁	銭札・一貫	大日本貨幣史	旧藩札流通額概数表	増減率
九州	日出	銭匁		150	10.5		5.8	8	55,707	29,680	-46.7
九州	府内	調		200	10		4.2	8	84,396	69,907	-17.2
九州	佐伯	銭匁		64	6.40		8	8	96,224	31,534	-67.2
九州	森	銭匁		76	6.878		7.5	8	64,097	28,109	-56.1
九州	木下			160					5,312	4,435	-16.5
九州	佐賀		1	68	11.361	100	13.4	8	1,194,804	988,959	-17.2
九州	小城		1			100			44,834	32,305	-27.9
九州	嶋原	銭匁			10		5	8	235,294	181,771	-22.7
九州	唐津	銭匁			9.6		8.3	8	200,000	141,100	-29.4
九州	平戸	調	1	96	9.6	100	8.3	8	102,138	81,902	-19.8
九州	福江	銭匁		96	9.57		8.3	8	31,737	22,302	-29.7
九州	熊本	銭匁		200	14		5	7.1	2,614,805	1,995,596	-23.7
九州	人吉	調		200	11		4.6	8	34,385	30,844	-10.3
九州	延岡	調		210	9.9		3.9	8	163,265	122,014	-25.3
九州	飴肥				12.1			8	88,629	81,785	-7.7
九州	佐土原				30			3.3	86,016	76,253	-11.4
九州	高鍋				12			8	31,755	36,159	13.9
九州	鹿兒嶋		3.1	310	31	32.2	3.2	3.2	591,560	571,791	-3.3
九州	厳原			143					126,066	136,242	8.1
近畿	牧春窓	調		204	10.2		4.8	8	9,398	4,382	-53.4
近畿	藤掛求武	調		113	10		7.4	8	4,424	953	-78.5
近畿	小出五郎兵衛	調							2,321	212	-90.9
近畿	小出秀道	調		160	16		6.2	6.2	5,000	1,987	-60.3
近畿	小出邦三郎	調		140	14		7.1	7.1	7,142	1,428	-80.0
中国	戸川平右衛門			90					2,738	1,730	-36.8
中国	戸川達利			90					4,844	4,069	-16.0
近畿	渡会県			64	11.238		14	8	140,200	125,619	-10.4
近畿	奈良県									45,129	
中国	倉敷県	調			10			8	15,342	8,186	-46.6
件数合計			20	102	148	19	101	148	157	159	156
金額合計									35,311,934	24,643,203	-30.2

第 3 表 (つづき)

中央値	1.01	139.50	10.78	98.00	6.30	8.00	57,300	41,512	-25.6
平均値	2.17	180.85	12.36	75.80	7.13	9.50	224,917	154,612	
標準偏差	2.94	162.48	10.42	32.43	3.94	13.12	489,256	319,932	
最大値	13.89	909.91	120.00	110.00	16.00	100.00	3,424,805	1,995,596	
最小値	0.91	60.00	1.00	7.20	1.00	0.80	1,442	212	

(注) 1. 「銭種」欄の「調」は調銭, 「銭匁」は銭匁札であることをそれぞれ示す.
2. 「旧藩札流通額概数表」の合計金額は, 一部の飛び地札等を含んでいないほか, 四捨五入の関係で合計金額には一致しない.
(資料) 「新貨幣旧藩製造格幣価格比較表」(『法規分類大全』第 1 編紙幣 3).
『大日本貨幣史藩札部』.

(金1両当たりの銭相場)



第 3 図 金銭届相場の分布状況

(資料) 第 3 表をもとに作成.

第4表 銭札の届相場の分布状況

（単位：1両当たりの貫文）

	合計 (148 藩)	九六銭 (92 藩)	調銭 (52 藩)	永札 (4 藩)
中央値	10.8	11.2	10.0	1.0
平均値	12.4	11.8	14.2	1.0
標準偏差	10.4	4.9	16.0	0.0
最大値	120.0	36.0	120.0	1.0
最小値	1.0	4.0	6.4	1.0

（資料）「新貨幣旧藩製造格価格比較表」。

る（第3図参照）。加えて、第3表のとおり、148藩が届け出た金銭届相場の中央値（ちょうど真ん中の値）は10貫780文であり、先に指摘した7月14日の東京および大阪での金銭相場の平均、11貫361文よりも6%割高な水準となっている。いずれにしても、これらの事実からも明らかなように、各藩における金銭届相場は10～12貫文前後に集中している。

しかし、その一方で、ばらつきも大きく、金銭届相場の最小値は金1両1貫文（永札、弘野・高梁・新見・成羽藩）、最大値は同120貫文（秋田藩）となっている。第4表は、九六銭、調銭および永札という銭札の価値表示方法の相違にも留意して148藩が届け出た金銭届相場にかかわる分布状況を示したものである。この表からも明らかなように、148藩の単純平均をとると金1両12.4貫文と、中央値や東京・大阪での平均相場と比較して1～2割前後高い水準となる。その一方で、九六銭と調銭とでは分布が大きく異なっており、バラツキが顕著な調銭の平均値は14.2貫文と九六銭（11.8貫文）よりも2割ほど大きい。なお、銭札の価値基準に九六銭を採用していた藩は越前、若狭のほか近畿以西の西日本所在の諸藩に集中し、銭札発行藩148藩のうち92藩、全体の62%にもほる。

維新政府では、このような金銭届相場の分布状況を踏まえて約3分の2にのぼる諸藩が採用していた九六銭を銭札の新貨換算に際しての基準貨幣とし、次いで、届相場が1両当たり12貫500文以下の銭札については一律1両＝12

貫500文という相場を適用のうえ、100文=8厘という交換価格を設定するに至ったのである。調銭の場合、九六銭12貫500文は銭12貫文に相当するため、この12貫文を基準としてそれ以下の届相場の銭札については一律、100文=8銭という交換価格が適用されることになった。

その結果、銭札発行藩148藩のうち実に123藩、全体の83%が発行した銭札の交換価格は100文=8厘となったのである。これらの諸藩のなかには、佐幕の桑名、津、福井藩も含まれる。これに対し、届相場が1両当たり12貫500文以上となった銭札は時価で換算されることになったが、そうした藩札を発行していた藩は25藩にとどまるほか、勤皇の高知藩（交換価格は100文当たり2.8厘）、鹿児島藩（同、3.2厘）も、この範疇にある。その意味で、交換価格の決定に際し、「旧尊王藩に甘く、佐幕藩に厳しく査定された」³⁹⁾といったことはなかったといえよう。

問題は、なぜ銭札の交換価格はこのような水準となったのかである。文献史料上、この点に関する説明はとくに見当たらない。しかし、次のような思考過程を経て100文=8厘という交換価格が設定されたと考えられる。すなわち、149藩合計の平均的な金銭届相場である金1両=12.3貫文を基準として銭札の新貨への交換価格を計算すると、銭100文は8.1厘となる。九六銭のみを対象として同様の計算を行うと、金1両=11.7貫文、銭100文は8.5厘となる。これらの換算価格はいずれも、旧銭貨の1貫文=新貨10銭（100文=1銭）という換算率を2割前後下回っており、藩札の交換価格は旧銭貨そのものの交換価格を上回らないという意味で、概ね妥当な水準にあるといえよう。その一方で、新銅貨の最低単位は1厘であり、厘未満の銅貨は铸造されない。この制約条件を踏まえると、九六銭で金1両は銭12.5貫文以下の場合、銭100文は8厘という交換価格が導かれる。

とりわけ、銭100文は8厘あるいは1貫文8銭という換算価格はきわめて好都合であった。というのも、厘未満の端数が生じないほか、ほとんどの藩

39) 山本『両から円へ』、36頁。

札発行藩にこの価格を適用できるなど、貨幣交換単位としての計算可能性、新鑄造貨幣との交換に際しての利便性、藩相互間での交換価格の公平性維持などといった観点から、きわめて説得的な水準にあると考えられるからである。仮に1円＝錢貨12貫文とした場合、1貫文は8.333錢、500文は4.167錢となるなど、厘単位以下の端数が避けられず、その分だけ、通貨交換に随伴する手数料が高むのみならず、厘単位の貨幣の鑄造が求められる。加えて、1円あたり12貫500文となった藩と12貫文の藩とで錢札の交換価格が異なることになれば、無用の混乱を引き起こし、その結果、通貨整理が順調に進まなくなるおそれもありうる。このように、錢札と新貨との交換価格として九六錢12貫500文以下は一律、10貫文は80錢、1貫文は8錢あるいは錢100文（同、10枚）は8厘とした維新政府の決定はきわめて理解しやすい計算体系となっており、藩札整理を円滑に進めるうえで欠くことのできないものであったといえる。

3.1.2 銀札・金札

銀札、金札の場合、錢札とは異なって先に掲げた布告のとおり、各藩が届け出た金銀相場、金・金札届相場を基準として交換価格が決定された。以下、銀札、金札ごとに届相場と交換価格の分布状況について検討する。

銀札の場合、届け出を行った102藩の金銀届相場の中央値は金1両＝140匁となっているが、最小は60匁、最大910匁とバラツキが大きい。平均値は181匁と中央値を3割弱上回っている。その一方で、金銀届相場は金1両＝100～300匁に集中しているため、ごく一部の異常値を除くと銀札の交換価格のバラツキは比較的小さく、銀十匁札の交換価格の中央値は6.3錢、平均値は7.1錢となっている（最小は1錢、最大は16錢）。地域的にみた場合、伊勢地方所在の諸藩が発行した銀札の届相場は概ね金1両当たり64匁と江戸時代の公定相場に近い水準にあり、その結果、交換価格の水準は銀10匁＝13～15錢となるなど、最大値グループ（高い流通性を維持）を形成していたことが指摘できる。その一方で、交換価格が最低となったのは播磨国安志藩発行

の銀札であり、銀 10 匁 = 1 銭という水準であった。

金札の発行藩は 20 藩にとどまる。金・金札の届相場の中央値は 1 円であり、このこと自体、半数以上の藩において金札は額面で流通していたことを意味している。その一方で、秋田・仙台両藩では流通価格が大きく低下し、これが寄与するかたちで平均値は 2.2 両まで上昇している。交換価格も過半は金札 1 両 100 銭あるいは 1 円となっている（中央値は 98 銭）が、価値が大きく下落した藩が発行した金札の交換価格は 7 銭にまで低下している。

これらの事実はまた、金札の交換に際しては額面 1 円の新貨幣が必要とされる一方で、銀札、銭札の交換に際してはむしろ、銭、厘単位の小額貨幣がきわめて重要となることが示唆される。実際、金札の発行高は藩札発行高の 1 割にとどまっており、銀札および銭札の新貨への交換に際しては大量の新銭貨と厘貨が必要とされた。このこと自体、地域的な交換手段として利用された小額貨幣という藩札の性格を如実に物語っているといえよう。

3.1.3 藩札交換価格の妥当性

以上の議論からも明らかのように、明治維新政府では、藩札の新貨との交換価格については、藩札の流通価格に代えて、各地において成立していた金銀銭相場を基準として設定していた。一見すると、この方法は奇異に映るが、交換価格決定の透明性の確保、公平性および公正性の維持という観点からすると、きわめて妥当な選択であったといえることができる。各地の金銀銭相場は市場のなかで形成されたものであり、事後的にもその妥当性は立証可能であるのに対し、藩札の流通価格の場合、個別・相対的な性格が強く、第三者に対する説得性に乏しいからである。

実際、金札の新貨への交換価格は、各藩における金相場を基準として藩ごとに個別に決定された。しかし、銭札の場合、①銭札と旧銭貨との新貨との交換価格の衡平性維持、②換算価格の透明性や公正性の確保、③新貨への換算の容易さにも配慮のうえ、届相場が九六銭 12 貫 500 文以下というように比較的順調に流通していた諸藩発行の銭札には、先に指摘したとおり、全国一

律に1貫文8銭という市場実勢との比較において2～3割ほど割安な水準で新貨に交換されたのである。

当然のこととして、そういった銭札の新貨への交換価格設定は銀札の交換価格にも強い影響を及ぼした。すなわち、銭札の届相場が金1両当たり九六銭12貫500文以下となった大多数の藩の場合、銀札の交換価格は、先に指摘したとおり、12貫500文という金銭相場の基準相場と届相場との乖離を調整するかたちで金銀届相場が増額調整される。それゆえ、そういった藩が発行した銀札の新貨換算価値も、銭札と同様に、減額修正されることになったのである⁴⁰⁾。

このように考えると、各藩が届け出た金銭相場が九六銭12貫500文以下となった諸藩発行の銀銭札には全国一律に1貫文8銭という交換価格が適用された結果、銭貨高となっていた諸藩が発行した藩札の価値は市場実勢比2～3割安く評価された可能性が高いといわざるを得ない。多分、これが藩札の発行高の再調査に伴う更正減額の主たる要因であり、そうであるがゆえに、大蔵省としても「官吏を派遣し精密な調査を行った結果、諸藩から報告のあった藩札の流通価格が大きく減額されたため」としか説明できなかったのであろう。

3.2 維新政府が債務として承継した藩札の流通額

この結論はあくまでも1つの仮説であり、その妥当性を立証するためには数量的に検証することが求められる。先に掲げた第3表では、藩札の届相場や新貨との交換価格に加え、明治初年における藩札の発行高が掲載されているので、この計数を利用してこの仮説の妥当性を検討することにしよう。

この表のうち藩札発行高というのは大蔵省編『大日本貨幣史藩札部』に基

40) この点に関連して山本有造氏は「藩札の主流をなした銀札の銀目→金目→金円の換算について、この間に大幅な「金高銀安」が進行したため、かつての銀札実勢を過小評価する結果となった」（『両から円へ』、36頁）という解釈を提示している。しかし、本稿で述べた藩札の新貨との交換価格の決定過程を踏まえると、そうした相場変動にかかわる要因が作用した事実は否定しえないが、銭札の交換価格の決定方法がより直接的かつ強固な要因として銀札の交換価格に作用したと考えられる。

づくものであり、先に指摘したとおり江戸期後期の計数も一部含まれているが、明治初年における藩札の発行残高を示している。ただし、維新政府が藩札整理に際して取りまとめた計数とは微妙に異なっており、発行高も 3530 両と 1～2 割方下回っている。加えて、茂木陽一氏が見出した「明治五年十月旧藩県製造楮幣表」に掲載された藩札の製造高や通用高と比較すると、発行高が過大に報告された藩がある一方で、そもそも報告が漏れた藩も少なからずみられる。そして、後者の結果が発行高の過少につながったのではないかと推察される⁴¹⁾。

その一方で、第 3 表に掲げた藩札流通残高は「旧藩札流通額概数表」に基づくものであり、何度も指摘するように、これは維新政府が新貨に交換すべきあるいは藩札債務として承継すべきと認めた藩札の発行高の廃藩置県（明治 4 年〔1871〕7 月 14 日）時の時価評価額であり、2464 万円となっている。なお、第 3 表に掲げた藩札発行高は一部の飛び地札や旗本札を含んでいないため、各藩の計数を合計しても藩札債務の合計金額である 2464 万円にはならない点、あらかじめ留意する必要がある。

そして、これら藩札の発行高と流通高を比較すると、次のようなきわめて興味深い事実が読み取れる。

すなわち、第 1 に、両者の合計額を比較すると、藩札発行高は 3531 万円であるのに対し藩札の流通高は 2464 万円、前者を△30.2%（中央値は△25.6%）下回っていることが判明した。ただし、先に指摘した『大日本貨幣史藩札部』に掲載された藩札発行高は過大に報告されているおそれがあるという事実を考慮すると、この結果にとどまらず、藩ごとに計算された増減率についてもある程度の幅をもって理解する必要がある。

第 2 に、和歌山、森、三池藩など金銭相場が銭高となっている藩ほど、上記の減額率が高いという傾向が見出される。

第 3 に、その一方で、届相場が九六銭で金 1 両当たり 12.5 貫文以上となっ

41) 茂木「藩札発行高」、付表Ⅲ

て時価換算となった諸藩（広瀬、母里、高知など）の場合、減額修正はあったとしても小幅なものにとどまっている。

第4に、銀札に関しても、金銀届相場に所要の減額調整が施されたため、銀札と同様の価値減額が確認される。

第5に、減額率が5割を上回るという藩も一部に観察されるが、そうした藩の場合、廃藩置県までに藩札の回収が進捗したことにより発行残高の計数が実勢と比較して過大となっている可能性が高い。

こうした事実は、先に掲げた仮説の妥当性を間接的ながらも示すものであり、藩札整理に際しその発行高が大幅に減額修正された理由は、藩札整理の順調な進展や交換価格の透明性、公平性の確保維持を目指して金1両当たり九六銭12貫500文以下の銀札については全国一律に旧銀貨100文＝新貨8匁という交換価格を設定したことや、銀札についても銀札並みの価値減価を実施したことに求めることができる。その結果、金銀相場が九六銭12貫500文よりも銀高となっていた大多数の藩が発行した銀銀札の流通価値は2～3割程度減額されることになったのである。仮にこの減額率が3割であったとして3855万円の藩札発行高を基礎に計算すると、1076万円の更生減額が導かれる。この金額は維新政府が公表した更生減額1362万円のおよそ8割にも達しており、減額の主因が銀銀札の交換価格設定にあったことを如実に物語っている。なお、残りの部分は維新政府が債務としての承継を拒否し、拒否された藩や府県が自らの債務として処分したものからなるといえよう。

いうまでもなく、一般庶民からみた場合、2～3割といえども藩札債権の減額はなかなか受け入れ難い措置である。それにもかかわらず、先に指摘したように藩札整理は順調に推移し、明治12年には完了が宣言されたのである。一体、なぜなのだろうか。藩札研究史上、こうした問題を取り上げた研究は、管見の限り皆無であり、むしろ「藩札整理にあたってかなりの藩札切捨てが行われた」⁴²⁾とする考え方が支持されている。

42) 山本『両から円へ』, 33頁。

3.3 維新政府の旧銭貨政策が藩札整理を支える

この問題に関しては、明治 4 年（1871）12 月の大蔵省布告で定められた旧寛永通宝銅一文銭 10 枚を新銅貨一銭あるいは鉄一文銭 1 枚は 1 文として取り扱うという旧銭貨と新銅貨との換算ルールに準拠して、すべての藩札を新貨と引き換えるという維新政府の決定が重要な役割を果たしたと考えられる。すなわち、維新政府では藩札の新貨への交換価格については、各地における金銀銭相場を基準として決定することにした。その場合、幕末維新期においては先に指摘したとおり銅銭は退蔵され、市中で流通していたのは鉄銭であったという銭貨の流通実態を踏まえると、銅銭、鉄銭のいずれを新貨との交換対象となる銭札の価値基準として認定すべきかが問題となる。これに対し、維新政府は、銭札にとどまらず、すべての藩札について鉄一文銭を基準として新貨と交換することとしたのである。

ここに、廃藩置県当時の金銭相場はおおむね金 1 両当たり銭貨 10 ～ 12 貫文に集中していたという偶然が重なって、100 文＝新貨 8 厘という銭札と新貨との交換価格が導出されるに至ったのである。その結果、一般庶民や商人が保有する旧銭貨および銭貨建ての藩札債権は鉄一文銭を基準として新貨に換算されたため、2 ～ 3 割の減額を強いられることになった。しかし、その一方で、鉄銭については藩札整理が始まった明治 5 年 8 月の翌 9 月に発出された布告に基づき、鉄一文銭は 16 枚で新銅貨一厘（100 枚すなわち 100 文＝6.25 厘）、精鉄四文銭は 8 枚で新銅貨 1 枚と交換されることになった（藩札と新貨との交換に関しては引き続き、明治 4 年 12 月の大蔵省達において定められた換算基準が適用された）。

この鉄銭の新銅貨への交換価格と比較すると、大部分の藩札に適用された 100 文＝新貨 8 厘という交換価格は鉄一文銭のそれを 28% 上回っており、その意味で、藩札の交換価格は一般庶民や商人からみても有利な価格となっていたと考えられる。加えて、廃藩置県に伴い藩札を発行していた藩が廃止されたため、当該債権の早期回収を図るには、維新政府が提示した 2 ～ 3 割の減

額を受け入れるほうが得策と判断のうえ、一般庶民や商人の多くが藩札整理にも積極的に応じたと考えられるのである。

こうした価値の減額は、地域的にみると、中国・四国・九州という銀札や銭札を数多く発行していた地域で大きく顕現しており、藩札発行高が大きかった府県における経済的な不安を高める方向で作用した可能性は否定できない。実際、明治5年5月、元久留米藩、三藩県において藩札整理にかかわる暴動一揆が起こって柳河支庁に押し寄せたことが伝えられている⁴³⁾。そうした点を重視する論者からは、廃藩置県後の百姓一揆や打ちこわしの発生が西日本地方に大きくシフトしていったという指摘も聞かれる⁴⁴⁾。

3.4 各藩の経済力や藩札発行姿勢を写し取った交換価格

以上の議論はあくまでも交換価格からみた藩札整理にかかわるマクロ的な議論であり、そこで得られた結論の妥当性を主張するに際しては、各藩が発行した藩札の発行高と交換価格との関係についても検証するというミクロ的な議論が必要とされる。それゆえ、ここでは、鹿野の研究により藩札の流通状況が明らかになっている30藩を対象としてミクロ的な観点から分析を加えることにする⁴⁵⁾。

第5表は、30藩における藩札の発行高および新貨との交換価格を第3表の「大日本貨幣史藩札部」および「新貨幣旧藩製造楮幣価格比較表」から転載するとともに、領地1石当たりの藩札発行高を計算したものである。なお、1石当たりの藩札発行高を計算するに至ったのは、「石当1両内外の藩札を発行した藩が多かったことが知られている」（山口「藩札調査」, 105頁）という指摘に基づき、藩札発行高の多寡を判断するための尺度として利用するためである。そして、この表からは次の3点が読み取れる。

43) 荒木三郎兵衛『藩札（下）（改訂3版）』（1971年、いそべ印刷所）、241頁。

44) 茂木「藩札発行高」, 27頁。

45) 鹿野嘉昭「委託研究からみた藩札の流通実態」（日本銀行金融研究所『金融研究』第15巻第5号、1996年12月）。

第 5 表 30 藩における藩札の発行高と新貨との引替価格

地域	藩名	石高 千石	藩札発行高 両	1 石当り 発行高 両	届相場 (1 両)		
					金札 両	銀札 匁	銭札 文
東北	仙台	625	170,054	0.27	5		
東北	秋田	205	80,908	0.39	13.89		120
中部	金沢	1,022	1,874,731	1.83			19.709
中部	富山	100	97,863	0.98	1.0206		12.4
中部	福井	320	635,853	1.99		330	10
中部	加納	32	1,803	0.06		64	10.416
中部	大垣	100	35,465	0.35		64.64	11.35
近畿	津	323	635,757	1.97		60	12
近畿	彦根	250	270,985	1.08		130	13
近畿	尼崎	40	24,000	0.60	1		11.535
近畿	姫路	150	484,726	3.23		300	12
近畿	岸和田	53	59,090	1.11		233.14	11.655
近畿	和歌山	555	1,324,158	2.39		289.5	11.58
中国	岡山	315	867,021	2.75			10
中国	福山	110	392,172	3.57	1.575	135	11.472
中国	広島	426	643,980	1.51		216	10
中国	鳥取	325	684,080	2.10		100	10
中国	松江	186	406,517	2.19		180	36
中国	山口	369	1,480,499	4.01		70.017	11.361
四国	徳嶋	257	1,337,501	5.20		107.5	10.75
四国	高松	120	388,975	3.24		60	10
四国	丸亀	52	125,958	2.42		60	10
四国	高知	242	755,555	3.12	3	77.5	36
四国	宇和嶋	100	397,305	3.97		700	11.361
九州	小倉	150	268,051	1.79			13.233
九州	福岡	520	504,245	0.97		144	11.361
九州	秋月	50	26,474	0.53		100	10
九州	久留米	210	312,648	1.49		64.57	11.361
九州	熊本	545	1,995,596	3.66		200	10
九州	府内	21	69,907	3.33		200	14

(資料) 第 3 表より作成.

すなわち、第1に、藩札の発行額が石高との比較において過大となっている藩、あるいは現金収入をもたらず特産品を有さない諸藩が発行した藩札の交換価格は概して低い。たとえば、宇和島、姫路、和歌山藩の場合、藩札と新貨との交換価格はきわめて低い水準にとどまっている。宇和島藩の場合、慶応3年（1867）になって物産開発を名目に領外からの現金収入を大きく上回る銀札を大量発行したことが仇となって、その後、領民からの銀札への信認が低下し、明治2年（1869）には金1両＝銀札700匁にまで価値が下落したのであった⁴⁶⁾。一方、徳島、高松両藩の場合、藩札の発行高は石高との比較において過大となっていたが、藍（徳島）や砂糖（高松）というように現金収入が期待できる商品作物生産の藩営化に奏功したことを主因として現金が継続的に流入超過となって金銀銭相場も堅調に推移していたため、交換価格は高めに設定されたと考えられる。

第2に、その一方で、慎重な発行姿勢を堅持していた藩や特産物を有する藩が発行した藩札の交換価格は高いという傾向が読み取れる。実際、加納、大垣両藩の場合、銀札発行に際しては抑制的な姿勢を堅持していたこともあって1石あたりの藩札発行高がかなりの低水準にとどまり、その結果、新貨への交換価格は平均よりもきわめて高い水準に設定されたといえることができる。その一方で、山口、高松、丸亀藩など残りの5藩の場合、藩札発行高は、1石当たり1.5～4両に達するなど、1両内外という平均的な水準を上回っているが、新貨との交換価格は高く設定された。この点については、そうした諸藩の場合、米以外の商品作物の生産が活発であることに加え、専売制に基づき商品作物を特産物として領外に販売することに成功し、それとともに領外から流入した現金が正貨準備の増嵩を媒介として藩札の流通性を高めたり、金銀銭相場の安定化に寄与していたりしていたことを反映したものと解釈できよう。

第3に、この表において最も高い交換価格が付されたのは伊勢国津藩発行

46) 三好昌文「宇和島藩」、53頁。

の銀札であった。津藩の場合、明治以降、藩が維新政府に黙って藩札を増発していた。それにもかかわらず、高い価値が付されているのである。この背景としては、先に指摘したとおり、旧津藩藩主が私財を投じて増発分を全額消却したことや、度会県札とのバランスへの配慮が指摘できよう。周知のように、度会県は明治以降に伊勢山田に設けられた県である。その前身は山田奉行が管理する天領であり、同領においては徳川幕府から認可された唯一の私札である山田羽書が流通していた。これを引き継いだのが度会県札であり、山田羽書の高い流通性を背景として、度会県札も高く評価されることになったと考えられるのである。

津藩は度会県に隣接しており、仮に同藩が発行した銀札の交換価格が度会県札のそれと大きく異なった場合、紙幣の使用をめぐる地域的な混乱が生じる可能性が高い。それゆえ、津藩をはじめとして度会県周辺の諸藩が発行した銀札については、度会県札とほぼ同一の交換価格が適用されたと考えられるのである⁴⁷⁾。この事実とはまた、明治政府は、藩札の交換価格決定に際し種々腐心していたことを窺わせる。

これらの事実はいずれも、維新政府が設定した藩札と新貨との交換価格は明治4年当時の市場実勢に基づくものであることを示唆している。それはまた、藩札整理は透明性、公平性のほか、地域的な衡平性にも配慮のうえ慎重に実施されたという本稿での結論を支持している。仮に、そうでなかったら、地方在住の一般庶民の決済手段である藩札の整理は成功しなかったであろう。

4 お わ り に

以上のとおり、本稿では、明治初年における貨幣の流通実態を振り返ったあと、明治4年(1871)の藩札整理という一大通貨統合事業の遂行に際し編纂された文献史料に盛り込まれた各種の統計データを利用して、①藩札と新貨

47) このほか、大和国所在の芝村、柳本、櫛羅、田原本という近隣4藩が発行した藩札の新貨との交換価格については銀札333匁、銭札12.5貫という同一価格が設定されていた。

との交換価格はどのように設定されたのか、②そうした交換価格の設定方法は妥当であったといえるか、③維新政府が藩札債務として最終的に承継した藩札発行高は当初の金額を大きく下回っているが、それはなぜか、といった藩札整理にかかわる諸問題を取り上げ、数量分析の立場から検証した。その結果、次のような興味深い事実が判明した。

すなわち、第1に、明治維新政府では、藩札の新貨との交換価格については、当時における藩札の流通価格に代えて、各地で成立していた金銀銭相場を基準に採用のうえ、全国一律のルールにしたがって藩ごとに個別に決定していた。前者の場合、後者との比較において透明性、公正性や立証可能性の面で劣るからであり、加えて、各藩が納得しうる公平なルールを確立しない限り、藩札整理は成功しないからでもある。当然のこととして、藩札整理においては「勤皇の藩に甘く、佐幕の藩に厳しい」といったことはなかったようである。

第2に、しかし、銭札に対しては、①銭札と旧銭貨との新貨との交換価格の衡平性維持、②換算価格の透明性や公正性の確保、③新貨への換算の容易さにも配慮のうえ、届相場が九六銭12貫500文以下というように銭貨高となっていた諸藩が発行した銭札には全国一律に1貫文8銭あるいは100文当たり8厘という交換価格が適用されたため、市場実勢との比較において2～3割ほど割安な水準で新貨に交換された。銀札の交換価格も、金銭相場が金1両当たり九六銭12貫500文以下の銭札を発行している諸藩ではこの基準額と金銭届相場との乖離分だけ金銀相場を上方修正のうえ金1両当たりの新貨額が算出されたため、同様の減額を強いられることになった。

第3に、維新政府が承継した藩札債務は3855万円から最終的には2493万円に更生減額されたが、その8割は1貫文8銭あるいは100文当たり8厘という全国一律の交換価格の設定方法に由来する。そうであるがゆえに、大蔵省としても「官吏を派遣し精密な調査を行った結果、諸藩から報告のあった藩札の流通価格が大きく減額されたため」としか説明できなかったのであろう。こうした価値の減額は、藩札を発行していた中国・四国・九州という西

南日本地方を中心としてみられた。

いずれにしても、これらの事実は、これまでの間、研究対象とされて来なかった藩札整理の実際に対して見直しを求めたり、新たな知見を提供したりするものである。今後、機会があれば、そうした観点から明治期の金融についても見つめ直すことにしたい。

(しかの よしあき・同志社大学経済学部)

The Doshisha University Economic Review Vol.62 No.1・2

Abstract

Yoshiaki SHIKANO, *Hansatsu Exchange and Currency Unification in the Early Meiji Period*

At the beginning of the Meiji period, hansatsu, a form of paper money issued by the local clan government in the Edo period, were still used as a medium of exchange. Therefore, exchanging them for the new unified currency was a critical and urgent task for the government. This paper aimed to quantitatively examine this exchange process and clarified the following facts: (a) The exchange price of each hansatsu was set according to the local exchange rate in terms of gold, silver, and copper coins. (b) For the hansatsu denominated by copper and silver coins and whose value exceeded a specific level, an exchange price of 8 rin per 100 mon was set; such hansatsu accounted for 85% of the total. (c) The above price was lower than the market price by approximately 20% –30% . This resulted in the reduction of the hansatsu-based debts from ¥3,855million to ¥2,493million.